

3 大学全体の学生の受け入れ

3 大学全体の学生の受け入れ

a 現状の説明

本学の「学生の受け入れ」にあたっては、「本学の建学の精神・教育理念」、「大学改革」、「受験人口の減少」などを視野に入れつつ、入学試験制度の改善・改革を実施してきた。本学の教育理念は「広い教養、良識と常にチャレンジする精神を持ち、そして実践的な学問、実学を旨とする」であるが、この教育理念は本学の建学精神である「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人を育成すること」に基づいている。本学の各学部の教員はこの理念・精神を反映させた教育・研究活動を実践している。したがって、本学に学生を受け入れるにあたって、基本的には本学の理念・精神に沿った実践力のある人材を育成するのに相応しい学生を選抜するのが理想的である。

平成3年（1991年）大学設置基準が改正され、大学として社会的使命を達成するために大学の多様化・個性化・活性化が問われるようになった。本学においても入学試験制度の改善・改革だけではなく、自己点検・評価委員会の設置、各学部・学科の新設、カリキュラムの積極的な改善・改革を進めつつある。

入学試験制度の改善・改革を行う際に最も考慮しなければならない問題として、入学志願者の減少という構造的な問題があげられ、その原因として受験人口の減少や経済不況の慢性化などが直接的なものと考えられている。各大学ともこの問題に関しては非常に憂慮しており、本学においても、例外の学部があるものの、全般的にこの5年間で志願者数の減少傾向が認められている（表1）。したがって、この志願者数減少の問題は本学において避けることのできない早急に検討が必要な課題である。

現在、本学全体の教育・研究の活性化を図るためにさまざまな学生を受け入れようとしているので、入学選抜方式は多様化している（合計10種類の選抜方法がある）。さらに、受験生の選択の自由度を広げるために、平成12年度前期試験から受験日自由選択制の導入を実施している。これまでに実施された入学試験制度改革の進展状況は各学部によって温度差があるものの、センター方式入学試験については、平成5年度に農学部および工学部で開始され、平成9年度から本学全学部で導入されるようになった。本学採用の平成5年当時、センター試験を利用した私立大学は56大学85学部であり、センター入学試験導入はかなり早いほうであった。ちなみに、平成11年度現在センター入学試験を導入しているのは242大学560学部を数えている。

社会人入学試験、帰国子女を対象とした入学試験、女子特別推薦（指定校推薦）なども一部の学部ではすでに実施されており、将来的には全学部で採用される可能性がある。なお、本学の入学試験制度の主な改善・改革の動きについては表2に示してある。

本学大学院の「学生の受け入れ」についても、基本的には学部と同様に「本学の建学の精神・教育理念」、「大学改革」、「受験人口の減少」などを念頭に置きつつ、入学選考などの改善・改革を実施している。

大学院，特に理系の大学院学生募集については，国公立の大学院の定員増により，多くの優秀な学生が主として国公立の大学院に流出しており，そのためか本学大学院進学者数の減少が顕著となり非常に切実な問題となっている。この問題を解決するために，新たに平成 12 年（2000 年）度から大学院博士前期課程の選考に「学内推薦入学選考」を他の選考に先駆けて 6 月に実施することになった。これ以外の大学院学生募集および選考は昨年度と同様に，学内入学選考，一般入学選考，社会人入学選考である。

また，大学院博士後期課程の選考は，従来どおり一般入学選考および社会人選考の二種類である。

b 点検・評価 および c 長所と問題点

本学の学生を受け入れるにあたっては，上述のとおり，「本学の建学の精神・教育理念」，「大学改革」，「受験人口の減少」という問題を考慮に入れながら，入学制度などの改善・改革を実施してきた。その結果，入学選抜方式の多様化によってさまざまな長所や問題点が明らかとなった。

センター方式入学試験制度の導入は，一般的に他の入学試験方法によって確保した学生とは異なった基礎学力や多様な能力を持った学生を獲得できるメリットがある。しかも，偏差値のかなり高い学生が合格しており，学部全体の偏差値を押し上げる結果となっている点で，これを評価することができる。また，本制度は願書を提出するだけで受験が可能なため，学生の負担が軽くなるという意味でも良い制度であると評価している学部もあった。しかし，このように多くの長所を持つこの制度も，合格者の手続き率はセンター方式入学試験（前期）においては数パーセントから十数パーセントと全般的にまだかなり低く，今後手続き率をあげる努力が必要である。

社会人入学試験，帰国子女を対象とした入学試験については受験生も少なく入学手続き率もそれほど高くなかった。その理由としては，発足から数年以内と期間が短く広報活動も不十分であったのと，学費減免制度や奨学金制度など，学生受け入れ後の支援体制が未整備であったことが考えられる。そのため，これらの制度を全学部的に採用するためにはさらに検討が必要である。

スポーツ推薦入学試験については，技能的にも人格的にも優れた学生がこの制度で入学しており，全国大会などで良い成績をあげている。この意味においては評価できるが，勉学に対する意欲・姿勢に関しては学生によって差異が認められる，と評価している学部もあった。一方，この制度の技能・能力の種類を広げかつ発展させた制度はある意味においてアドミッションズ・オフィス（AO）入学試験制度に類似していると考えられるので，新規に導入される入学試験制度のうち，今後 AO 入学試験制度はかなり有望で効率の良い制度と思われる。なお，AO 入学試験制度は，平成 13 年度から文芸学部・理工学部において採用されることが決定している。

社会人入学試験，スポーツ推薦入学試験，帰国子女を対象とした入学試験，女子特別推

薦（指定校推薦）入学試験によって入学した各学部学生を卒業するまで、学業成績、大学での貢献度、就職状況などの項目について追跡調査することにより、今まで実施された新しい入学試験制度をより正確に検証することができるものと思われる。

このような入学試験制度の多様化により、結果として志願者数の増加が達成されても、学生の質の問題や同一学部でも数種類有る入学試験間の点数調整方法に問題が出てくる恐れがあると考ええる学部もあり、まだ入学試験制度の多様化の是非については全学的に完全な意見の一致を見ていない。各学部が独自に持っている「入学試験制度の多様化」に関する貴重な反省や意見を取り入れることにより、新規導入した入学試験制度の速やかな評価を行い、その結果を全学部を導入する際の判断材料として活用することが重要と考える。

収容定員に対する在籍者数の比率（定員充足率）は法学部、商経学部、文芸学部の一部学科において 1.3 以上もあるが、それ以外の学部では 1.3 未満にある（大学基礎データー調書 B の④表 2）。さらに、教育効果をあげるために、将来的には各学部ともさらに定員に近づけるように努力する必要がある。この定員充足率は合格者の手続き率や入学率によって年ごとに变化するので、各学部に入学者数検討委員会のようなものを設置し、各学部ごとに毎年データを追跡・検討して適切な在籍者数（入学者数）を算定できるようにする必要もある。

受験生の学部・学科選択の自由度を広げるために平成 12 年度一般前期試験から受験日自由選択制の導入を決定している。これにより、受験生の選択の自由度がさらに広がり、受験志願者数も増大することが予想できる。しかし、昨年度よりやや日数が増え英語などの共通科目の問題作成数が増大することによる教員一人あたりの負担増が問題となる。

大学院の場合、学内入学選考については各研究科ともかなり良い選考システムである、とこれを評価している。その理由としては、本選考は学部・大学院の一貫教育ができるだけでなく、各学部の理念・目的を実現するのに相応しい個性と資質を持つ学生が選抜できるところにあるようである。一方、本選考により志願者数は増加すると想像される反面、入学者の質の低下も起こりうる可能性を問題にする学部もあり、いかに優秀な学生を集めるかということが次の課題としてあげられる。解決策としては面接時間を長くすることや授業料を免除することなどが考えられる。平成 12 年度 6 月から学内推薦入学選考が実施されることにより、本学理工系大学院においては深刻な問題になりつつある国公立大学院の定員増に伴う本学学生の流出が少しでも緩和され、優秀な学生を獲得できるようになった点で、これを評価することができる。なお、本年度 6 月に実施された学内推薦入学選考の結果は、実施された研究科の入学定員の合計 246 名中合格者数は 109 名であり（手続きの締め切りが 12 月のため手続き者数は未定）、本選考によってかなりの学生が確保されるのではないかと期待している。

大学院博士後期課程の定員充足率は総合理工学研究科以外は 0.1 から 0.5 であり、定員を満たしてはいない（大学基礎データー調書 B の④表 8）。しかも、全体的に近年その在籍者数が減少傾向にある。この理由として、学生の経済的負担および課程修了後の就職の不

安などが考えられる。

d 将来の改善・改革に向けた方策

学部に関する方策について以下に要約する。

1. 新規入学試験制度によって入学した学生の追跡調査することによって本学の目的に沿った制度か否かを検証する

一部の学部ですでに実施されている入学試験制度[社会人入学試験，スポーツ推薦入学試験，帰国子女を対象とした入学試験，女子特別推薦（指定校推薦）入学試験]を十分に追跡調査し，各制度についての長所や問題点を明らかにする。その結果明らかとなった各制度に関する長所および問題点について，必要であれば廃止も含めて検討する。その際，基本的には「a 現状の説明」で述べたとおり，「本学の建学の精神・教育理念」，「大学改革」，「受験人口の減少」を念頭に置く必要がある。その最も大きな問題は受験人口の減少傾向であり，他大学でも最重要問題となっている。追跡調査の結果，良い入学試験制度であると判定された制度についてのみ全学部で採用できるようにする。この時，受験者側のニーズも反映できるように市場調査を十分行い，入学試験市場の急速な変化にも柔軟に対応できるような入学試験制度を確立することも必要である。なお，平成13年度から文芸学部・理工学部において意欲に燃え，集中力のある一芸に秀でた学生を受け入れることのできるAO入学試験制度の導入がすでに確定されている。

2. 大学入学試験センター試験による定員の割合を増やし，合格者の手続き率の上昇を目指す

ほとんどの学部では，大学入学試験センター試験によって入学した学生の質は高く，多様な能力を持った学生を獲得することができるという点で，これを高く評価している。そのため本学は引き続き本試験の利用を促進し，その占める割合をあげるように努力することが，質の良い学生を増大させる最も良い手段と考える。しかも，各学部の入学試験と組み合わせることによって，独自で効率の良い入学試験制度を確立する。本試験導入に伴う問題点としては，センター方式入学試験（前期）の合格者の手続き率が全般的に数パーセントから十数パーセントとかなり低い点であり，追跡調査によりこの理由を明確にすることによって手続き率の上昇を目指す方策を練ることが今後の課題である。

3. 入学試験制度の多様化に対応した入学試験問題作成システムの再構築を検討をする

入学試験制度の多様化に伴って入学試験問題作成のシステムが一部実情にそぐわなくなっている可能性が考えられる。そこで，このシステムについても再検討することが望まれる。たとえば，入学試験制度の多様化により，英語のような共通科目の問題作成数が増大することによって教員一人当たりの負担増を生じ，その結果教員による問題作成作業能力の悪化に伴う試験問題の質的な低下などが考えられる。そのため，現行の入学試験問題作成のシステムを検証し，新規入学試験制度に対応したシステムの再構築が望まれる。

4. 入学した学生の支援体制の強化・改善または新支援体制の導入

入学試験制度の改善・改革を行うことによって仮に受験者が一時的に増加したとしても、その増加した人数を維持することがさらに重要となる。入学志願者の安定した量的確保を図るには、入学した学生の教育および生活全般を支援する体制（例えば学内奨学金制度、国内外の留学制度、リメディアル教育制度、在学生の保護者に対する情報提供体制、国内外の単位互換制度など）を新たに導入または強化・改善することが必須となる。これらの学生に対する支援制度の導入・改革・整備・充実を図ることによって、学生・保護者などを通していわゆる「口コミ」によって広報活動が自然発生的に行われるものと思われ、将来的にも入学志願者の安定した量的確保につながる可能性が期待できる。また、正規の広報活動においても、この支援体制の改善・改革については本学の特色の一つとして広報につながるものと思われる。

5. 附属高校との連携・強化

入学者の学力低下は本学にとって切実な問題である。この問題の対策として、本学の学生にリメディアル教育を実施することが必要である。リメディアル教育を導入することによって、就職するまでに高い専門性の知識を持った学生を育成することが重要となる。また、このリメディアル教育制度の運用および入学志願者の安定した量的確保を図るために、附属高校との連携は重要課題の一つである。そのため、附属高校の教員を委嘱し、大学教員とともに効率の良いリメディアル教育制度を確立する必要がある。また逆に、大学教員による附属高校での出張講義を無料で実施することにより、大学と附属高校教員の間に信頼関係が生まれるばかりでなく、本学教員の研究内容や各学部の考え方などに対する理解が深まり、結果として入学志願数が増大することも期待できる。このように、附属高校との連携・強化を実施するには、今後本学附属小学校から大学までの一貫教育制度の導入をも視野に入れた対応を練る必要がある。

6. 啓発的体験学習の実施

在籍学生および院生の活性化を促し、いわゆるやる気を起こさせる制度が今必要とされている。そのためには、活躍している社会人の体験談を聴講したり、実際に企業などで自ら体験することによって、学生自身を啓発することが重要と考える。啓発されることによって学生は将来希望する職種を獲得するために必要とする知識や事柄が何であるかをより明確にイメージすることができ、能動的に効率良く勉強をする態度が身に付くようになると期待される。

大学院に関する方策について以下に要約する。

1. 他大学への流出増加に対する解決策としては、学業優秀者の早期確保の他に、授業料減免、奨学金制度の充実などの処置を講ずる。
2. 社会人および外国人入学選考による入学者を増加させるための解決策も1.と同様、授業料減免、奨学金制度の充実などの処置を講ずることが重要であり、入学し易い環境づくりの整備に努める。
3. 優秀な学生を学内入学選考によって選抜するために、面接時間を延長する。

4. 大学院博士後期課程の充足率向上のための解決策としては、TA 制度の充実，ポスト
ク制度の整備，課程修了後の就職先の開拓・保証などを図る。

表.1 学部別志願者数の推移（一般入試・一部のみ）

学部	日程	平成 8 年度 (1996 年度)	平成 9 年度(1997 年 度)	平成 10 年度 (1998 年度)	平成 11 年度(1999 年度)	平成 12 年度(2000 年度)
法学部	前期	3,907	3,476	3,166	3,487	2,679
	後期	1,561	1,100	760	945	1,012
	センター前	—	674	683	392	441
	センター後	—	—	386	175	208
商経学部	前期	15,721	12,647	11,855	11,402	9,508
	後期	3,255	2,756	4,311	2,491	2,706
	センター前	—	1,284	1,464	957	935
	センター後	—	—	1,079	303	516
文芸学部	前期	2,285	2,021	1,767	2,166	1,984
	後期	765	610	576	607	528
	センター前	—	762	474	290	376
	センター後	—	—	239	150	115
理工学部	前期	13,801	10,430	10,258	9,992	8,500
	後期	2,616	1,768	2,595	1,983	1,941
	センター前	1,955	2,041	1,902	1,102	1,639
	センター後	—	—	749	312	659
生物理工学部	前期	2,502	2,970	1,889	1,855	1,698
	後期	658	1,023	561	412	378
	センター前	570	471	820	607	783
	センター後	—	—	296	109	155
工学部	前期	2,334	2,142	1,789	1,711	1,346
	後期	606	407	531	393	329
	センター前	725	581	768	344	676
	センター後	344	277	280	163	287
九州工学部	前期	1,787	1,376	985	717	411
	後期	342	359	250	110	93
	センター前	518	447	497	273	325
	センター後	—	—	306	122	127
農学部	前期	5,390	5,129	4,399	4,143	4,063
	後期	1,437	1,635	1,916	1,327	1,162
	センター前	1,424	1,224	1,186	632	745
	センター後	—	—	230	191	164
薬学部	前期	2,323	1,915	1,471	1,556	2,311
	後期	695	790	1,174	759	747
	センター前	—	573	376	271	216
	センター後	—	—	117	42	79
医学部	前期	1,323	1,149	1,274	1,089	1,144
	後期	—	—	422	583	498
	センター前	—	557	297	256	251
	センター後	—	—	99	55	133
計		68,844	62,594	64,177	54,474	51,868
合計 (Ⅱ部+推薦)		88,784	78,979	79,320	69,817	68,998

表.2 近畿大学入試改革の動き

平成元年度(1989年度)	文芸学部新設、地方試験を2月末に実施
平成3年度(1991年度)	地方試験を3月に実施
平成4年度(1992年度)	地方試験を一般入試(後期)と改め、大阪・札幌・東京・金沢・広島・高松・福岡・鹿児島で実施 理工学部の数学で「確率・統計」を除く 農学部国際資源管理学科、工学部電子情報工学科・機械システム工学科をそれぞれ新設
平成5年度(1993年度)	生物理工学部を新設 農学部と工学部でセンター試験を導入 後期試験の日程を2日間に分割、薬学部でも実施 前期試験で東京・名古屋・岡山・福岡に地方会場を設置 理工学部の数学で「微分・積分」を除く 商経学部で「簿記」を廃止 農学部でB選考を廃止
平成6年度(1994年度)	生物理工学部と九州工学部でセンター試験を導入 前期試験で地方会場を札幌・新潟・金沢・静岡・高松・鹿児島に増設 後期試験で新潟・静岡に地方会場を増設
平成7年度(1995年度)	法学部で前期試験を法律学科と経営法学科に分割 工学部でセンター試験による選抜を前期と後期に分割
平成8年度(1996年度)	理工学部でセンター試験を導入 農学部で前期試験日程を2日間に分割 九州工学部で前期試験をK2方式K3方式で実施 一般入試で前期・後期共に地方会場を習志野・松本・広島・大分・京都神戸・和歌山・大阪市内に増設
平成9年度(1997年度)	法・商経・薬・文芸・医の各学部でセンター試験を導入 一般入試前期・後期共に地方試験会場を福井・豊岡に増設
平成10年度(1998年度)	全学部でセンター試験を前期・後期に分割 医学部で後期試験を実施 後期試験で受験日自由選択制を導入
平成11年度(1999年度)	薬学部でセンター入試(後期)3科目から5教科に変更 一般入試(前期)で2月9日を全学統一試験日とする
平成12年度(2000年度)	前期試験で受験日自由選択制を導入 薬学部の前期試験で後期試験と同様数学Bを除く
平成13年度(2001年度)	理工学部・文芸学部でAO(アドミッションズ・オフィス方式)入試を導入